

反然「ウィズコロナ」で中国混乱 デモ、経済打撃で追い込まれた政府

2022年12月9日毎日新聞



解熱剤などを買って求めて薬局の前に並ぶ市民＝北京市で2022年12月8日、米村耕一撮影

中国政府は7日、新型コロナウイルスを徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を大幅に緩和する方針を打ち出した。全土に広がった抗議デモを受け、方針転換を迫られた形だ。ただ、急に「ウィズコロナ」への適応を余儀なくされた市民の間には混乱や戸惑いが広がる。今後、急激な感染拡大が起きる恐れもある。

「誰か風邪薬を持っていない？ 息子が熱を出したけど手に入らなくて」。コロナ対策が近く大幅に緩和されるとの見方が出ていた6

日、北京市内の団地住民で作る SNS（ネット交流サービス）のグループで住民の一人が問いかけた。別の住民が「備蓄があるから分けてあげる」と応じると、グループ内のやり取りはコロナ感染時に自宅でどう乗り切るかへと話題が広がった。

北京では従来、感染者は集中隔離施設に収容され、症状がある場合は治療を受けられた。だが緩和措置に伴って軽症患者も自宅療養となることを見越した市民の買いだめなどによって、解熱剤や痛み止めなどの常備薬が品薄となっていた。市民は、数週間前までは考えたこともなかった「ウィズコロナ」への対応を突然目の前に突きつけられ、不安に襲われている。

中国政府が大幅緩和策を発表した7日午後、北京の薬局を回ると、どの店にも解熱剤などを買って求める行列ができていた。記者が訪ねた3店舗中2店舗では既に売り切れていた。自宅でコロナ陽性かどうかを検査する抗原検査薬も無くなった店が多い。薬を買えなかった50代の女性は「喉の痛みが出始めている。たいしたことないと思うが心配だ」と語った。

中国の保健当局者は7日の記者会見で、大幅緩和策について「(政府が) 主導的に行う合理化策だ」と強調した。しかし方針転換の実際の理由が、11月下旬に各地で相次いだ抗議デモや、ゼロコロナに伴う経済への打撃であることは明らかだ。

オミクロン株の感染力が従来株に比べ強いことも、方針転換の背景にあったとみられる。中国でも今年3月ごろから、これまでの封鎖では感染拡大を防げないと指摘した専門家はいた。だが政府はゼロコロナ政策に固執した。方針転換が遅れて市民の不満が募り、経済への悪影響も続いた。その結果、習近平国家主席が主張してきた「コロナ対策と経済・社会の発展」の両立は困難になった。「主導的」との言葉とは裏腹に、政府が追い込まれた形だ。

今後は、方針転換の時機が適切だったかが問われる。浙江省政府は11月29日の発表で、中国の1000人当たり病床数は日韓などの半分しかなく、感染拡大時の医療崩壊などに懸念を示した。高齢者のワクチン接種も80代以上の3回目接種率が4割前後にとどまっている。中国政府は、こうした課題に本格的に手をつける前に大幅な緩和に踏み切った。



地下鉄の駅で「健康コード」のスクリーンを求め、看板を撤去する職員＝中国南部・広東省広州市で2022年12月7日、cnsphoto・ロイター

「どんな対策を取ったにしても最終的に中国内の8割から9割が一度はコロナ感染を経験するだろう」。中国メディアは7日夜、政府への影響力もある感染症専門家が6日に行った講演の内容を報じ、感染者の急増に備えるよう市民への呼びかけを強めている。

自由に移動 日本企業は歓迎

中国で厳しく制限されてきた「移動の自由」についても、転換は急激だった。当局は従来、都市間を移動する市民に駅や空港で、PCR検査の陰性証明や、感染者が出た地域に近づいた

かどうかを示す「健康コード」の提示を求め、移動先でもPCR検査を要求していた。しかし今回、こうした規制が撤廃された。

7日に大幅緩和策が発表された直後、北京南駅から列車で天津に向かったが、陰性証明や健康コードの提示は求められなかった。7日午後の時点ではまだ駅利用者は少なかったが、8日朝到北京南駅を訪れると、前日とは打って変わって利用客が増えていた。にぎわいは戻り始めているようだ。



コロナ流入を防ぐため事前登録のない訪問者を受け入れてこなかった農村部も政策を急転換した。北京在住の30代男性が8日、実家のある河北省の当局者に問い合わせると「制限はなくなった。取り締まる人員も解散した」と回答した。

移動が自由になったことは、苦境にある多くの企業にとって好材料だ。日本企業の関係者からも歓迎の声が上がっている。

中国はコロナ発生初期の2020年には、感染拡大の早期封じ込めに成功したことでいち早く企業活動の再開にこぎつけ、主要国では唯一のプラス成長を達成した。だがその後、ゼロコロナ政策が生産や投資、個人消費の回復を遅らせるケースが目立っていた。上海の商業施設関連会社幹部は「早速、市外出張の調整を始めた。人出も戻り、施設運営にもプラスになるだろう」と意気込む。北京の大手自動車メーカー社員は「工場の操業も安定化することを期待する」と話す。

一方で、中国入国の際に当局指定のホテルの部屋から数日間一步も外に出られない強制隔離は今後も継続される。中国に駐在する日本企業の社員からは「がっかりした」との声が漏れる。一時帰国や、日本からの出張が難しい状況は続く。「中国経済や自社事業の現状が伝わりにくく、本社が誤った経営判断をしかねない」(大手メーカー幹部)といった声もある。

ゼロコロナ政策の影響で中国の国内総生産(GDP)の成長率は低迷が続いてきたが、市

場関係者からは、23年の成長率予測を引き上げる動きが早速出始めている。ただ「感染が拡大して再び規制が強化される可能性も含め、まだ油断できない」（北京の大手日系メーカー関係者）との懸念は根強い。【北京・米村耕一、安徽省黄山・小倉祥徳】

「政治が動いた」 成功体験を共有

神戸大大学院教授（中国経済）梶谷懐氏

中国政府は11月の時点で新型コロナウイルス対策の緩和の方向性は示していた。だが当時は指示があいまいで、地方政府などの現場では実際に運用できていなかった。今回は中央政府が従来のような厳格な対策は必要ないと明言しており、「ゼロコロナ」政策の転換点と言える。

ゼロコロナに反対する今回のデモは、過去の抗議活動と異なり、中央政府に批判の矛先が向いた。習近平指導部は、デモが政策転換に影響したとは認めず、あくまでも以前から緩和の準備を進めてきた結果だと主張するだろう。「中央は正しい方針を打ち出していたが、地方レベルで実行できていなかった」というロジックだ。だが実際には、デモを放置したら社会が不安定化するとの判断があったはずだ。

経済悪化への影響も懸念されていた。上海のロックダウン（都市封鎖）では物流やサプライチェーン（供給網）に影響が及んだ。ただ、今回の規制緩和によって経済状況が好転するとは必ずしも言えない。緩和によって感染が拡大すれば一部の都市で再び厳しい対策が取られ、混乱が広がる可能性がある。高齢者のワクチン接種は進んでおらず、医療崩壊のリスクもある。

デモはひとまず収束に向かうだろう。だが市民が「デモで政治が動いた」という成功体験を共有したことは大きい。若者たちの一部は自分なりに判断することの重要性に目覚めた。こうした若者たちが中国社会に今後、どのような影響を及ぼすのかに注目していきたい。【聞き手・金子淳】